

別記第5号様式の2

移転費用等 見 積
支払内訳 書（職員申立用）

旧住所	
新住所	

	予定日 1	予定日 2
引越予定日	年 月 日	年 月 日
見積代金総額（税込）	円	円

上記金額のうち、次の項目に該当する金額（税込）

対象費用	運送料	円	
	大物梱包作業料	円	
	大物解梱作業料	円	
	搬出作業料	円	
	搬入作業料	円	
	養生費・保防費	円	
	引越基本料	円	
	梱包資材費（大物に係るものに限り）	円	
	ダンボール・テープ等の資材購入費	円	
	条件に応じて対象	円	
対象外費用 （※4）	作業員交通費（※1）	円	
	縦持料（※2）	円	
	横持料（※3）	円	
	小計（対象費用）	円	円
	生活用品荷造・開梱作業料	円	円
	特殊品（ピアノ等）の運送料	円	円
	家電取付電気工事費	円	円
	家電リサイクル料	円	円
	不用品処分料	円	円
	清掃費	円	円
その他	運送保険料	円	円
	見積料	円	円
	小計（対象外費用）	円	円
その他		円	円
	小計（その他）	円	円

（※1）作業員交通費は、運送事業者の引越料金基準で作業員の交通費を要する場合の旧住居又は新住居への作業員の交通費に係る費用に限り、エレベーターのない物件の高層階（2階以上）の引越での高所作業車両（クレーン、スカイポーター、スカイデッキ等）を使用する場合の料金に限り、ただし、特殊品（ピアノ等）の要因による場合を除きます。

（※2）縦持料は、道幅や交通規制等の道路事情により住居間際に大型トラック等の輸送車両を乗り付けられない引越での補助車両使用に伴う料金に限り、

（※3）横持料は、道幅や交通規制等の道路事情により住居間際に大型トラック等の輸送車両を乗り付けられない引越での補助車両使用に伴う料金に限り、

（※4）基本料等とは別に費用が発生する場合に記載してください。無料サービスのとき（基本作業に含まれており、別途費用が発生しないとき）に、基本料等から差し引いて記載する必要はありません。（生活用品荷造・開梱作業料を除きます。）

上記のとおり、見 積 り
支払いの内訳を聴取したことを申し立てます。
年 月 日

（運送事業者） 事業者名
担当者名
電話番号

（ 職 員 ） 所属
職・氏名